

A young girl with dark skin and hair, wearing a light-colored patterned shirt, is sitting at a desk in a classroom. Her right hand is raised, and she is looking towards the camera with a neutral expression. In the background, other children are visible, some with their hands raised.

## 第2章

# MDGs達成に向けた 具体的取組

目標達成期限を5年後に控え、日本はMDGs達成に向けた具体的な取組を行っています。

2010年はMDGsの達成期限である2015年まで残すところ5年となった節目の年でした。9月20日から22日までニューヨークで開催されたMDGs国連首脳会合をはじめ、それに先立つG8ムスコカ・サミットやアジア太平洋地域MDGsレビュー特別閣僚会合などの様々な機会において、MDGs達成に向け国際社会が努力を一層強化することの重要性が確認されました。

2015年までのMDGs達成に向けた日本の支援は、「人間の安全保障」という考えを基本にしています。これは、人間一人ひとりに注目し、その豊かな可能性の実現を目指す考え方です。複雑に絡み合う様々な脅威から人々と地域社会を保護し、自ら選択して行動できるよう能力の強化を図ることを重視しています。

2010年9月の国連首脳会合において、日本は特に重視する保健分野および教育分野における新しい支援策を発表しました。新たに策定された「国際保健政策2011-2015」は保健分野の支援に関する包括的な政策です。母子保健では、国際機関などほかの開発パートナーとともに、産前から産後まで切れ目のないケアを施す支援を行い、妊産婦や乳幼児の命を救っていきます。また、三大感染症についても、「世界基金」への拠出と二国間支援を組み合わせながら、死亡者の大幅な削減を目指していきます。教育分野の「日本の教育協力政策2011-2015」では、すべての子どもたちに教育の機会を提供することを目指す「スクール・フォー・オール」の支援モデルに基づき、国際機関への拠出などを通じて基礎教育の整備への支援を行っています。

## 第1節

## 国際社会の動きと日本の取組

MDGsの達成に向け、2010年にはG8ムスコカ・サミット(6月)やMDGs国連首脳会合(9月)など世界のトップが集まり、支援について議論する会議が盛んに行われました。

## 1. G8ムスコカ・サミット

2010年6月25日から26日まで、カナダのムスコカにおいて「G8ムスコカ・サミット」が開催され、日本からは菅直人内閣総理大臣が出席しました。近年のG8において、開発は主要議題の1つとなっており、このサミットでもアフリカ・アウトリーチ首脳との会合(注2)において開発に関する議論が行われ、各国首脳はMDGs達成に向けた努力を強化すべきとの認識で一致しました。

このサミットでは、特に目標達成に向けた進捗が遅れているといわれる「母子保健」に焦点が当てられました。G8首脳は、母子保健に対する支援を強化する「ムスコカ・イニシアティブ」を打ち出し、同イニシアティブの下で、今後5年間で50億ドルの追加的な拠出を行うことを約束しました。また、G8の支援をきっかけに、より



主要国首脳会議(サミット)の主要8か国(G8)拡大会合での集合写真、後列右から2人目が菅直人内閣総理大臣(カナダ・ムスコカ)  
(写真提供:AFP=時事)

大きな国際的な取組へとつなげるべく、そのほかの政府や国際機関そして開発途上国自身にも協力を呼びかけました。

菅総理大臣は、母子保健の改善は日本が重視する「人間の安全保障」の

観点からも重要であるとし、「ムスコカ・イニシアティブ」の下、母子保健分野で、2011年から5年間で最大500億円規模、約5億ドル相当の支援を追加的に行うことを表明しました。

## 2. アジア太平洋地域 MDGsレビュー特別閣僚会合

MDGs国連首脳会合に向けては、様々な準備会合が行われ、日本も積極的に参加しました。2010年8月3日から4日まで、インドネシアのジャカルタで開催されたアジア太平洋地域MDGsレビュー特別閣僚会合には、藤村修外務副大臣が出席しました。

この会合には多くの国から閣僚級の参加があり、アジア太平洋地域におけるMDGs達成に関する宣言が採択されました。

藤村副大臣は演説において、アジア太平洋地域は目覚ましい経済成長を背景に比較的順調にMDGs達成に

向け進展してきていることを評価しながらも、地域や国、グループによっては進捗状況に深刻な格差が存在することを指摘し、日本が今後もアジア太平洋地域のMDGs達成に向けた支援を行っていくことを表明しました。

注2 メンバーはG8(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、欧州連合(EU))およびアルジェリア、エジプト(欠席)、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ共和国、エチオピア(NEPAD運営委員会議長国)、マラウイ(アフリカ連合(AU)議長国)。

### 3. MDGs国連首脳会合

MDGs国連首脳会合は、2010年9月20日から22日まで第65回国連総会一般討論演説が始まる直前の3日間にわたり開催され、約140か国の首脳級が出席しました。2005年に同様の国連首脳会合が行われた際には国連ミレニアム宣言全般に関する幅広いトピックが話し合われましたが、今回はMDGsに焦点を絞った会合となりました。

日本からは菅直人内閣総理大臣および前原誠司外務大臣が出席しました。菅総理大臣は全体会合において演説を行い、MDGs達成に向けた日本の具体的な貢献策である「菅コミットメント」を発表しました。これはMDGs達成に向け、特に進ちょくが遅れている保健分野および教育分野において、2011年からの5年間で計85億ドルの支援を行うものです。また、前原外務大臣は「最脆弱層の特別なニーズへの対応」をテーマとするラウンドテーブル(円卓会議)に出席し、スラム・離村居住者、少数民族、障がい者といった多様な最脆弱層のニーズに応える上で人間の安全保障の考え方が重要であることを示し、日本発の教育支援モデル「スクール・フォー・オール(School for All)」を紹介しました。

今回のMDGs国連首脳会合におい



MDGs国連首脳会合で演説する菅直人内閣総理大臣(写真提供：AFP=時事)

ては、全体会合とラウンドテーブルからなる本会合と並行して様々な行事が開催され、日本も積極的に参加しました。前原外務大臣は、日本が主導して開催した「MDGsに関するアジア諸国閣僚級非公式会合」に出席し、アジアの経済成長の経験を共有するとともに、成長に伴い現れた格差にも焦点を当てることが重要であるという趣旨の発言を行いました。また、前原外務大臣は、「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」の主権による「革新的資金調達に関するハイレベル非公式会

合」にも出席し、革新的資金調達に関する国際的な議論を拡大する意思を表明しました。

また、今回の会合には、政府関係者のみならず、市民社会・NGOや民間セクターの代表者も参加しました。日本の民間セクターからは、国連の「MDGアドボカシー・グループ(注3)」のメンバーを務める米倉弘昌・日本経団連会長も参加し、前原外務大臣が出席したラウンドテーブルなどに出席しました。市民社会やNGOからは、代表者2名が政府代表団の一員として参加しました。

注3 MDGアドボカシー・グループは、ルワンダのカガメ大統領、スペインのサパテロ首相の共同議長の下、21人の有識者で構成される。メンバーには、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏(バングラデシュ)とワンガリ・マータイ氏(ケニア)、パチェレ前チリ大統領、グラサ・マシエル元南アフリカ共和国大統領夫人、米国企業家のビル・ゲイツ氏とテッド・ターナー氏らがあり、日本人では米倉弘昌・日本経団連会長が就任。メンバーは、世界各地で、貧困と飢餓を根絶し、教育、健康、ジェンダー平等、環境の持続可能性を推進し、MDGsの実施を促進する上でリーダーシップを発揮している。

## 第2節

## MDGs 達成に向けた日本の貢献

日本はMDGs達成に向け、問題を抱える国々が自立できるよう、保健や教育といった分野で、国際機関への拠出や相手国への直接的な支援を行っていきます。

## 1. 国際保健分野の新政策

日本は従来から、人間の安全保障に直結する地球規模課題として保健医療分野での取組を重視し、保健システムの強化などに関する国際社会の議論をリードしてきました。2005年に発表した『保健と開発』に関するイニシアティブ(HDI)は、5年間で50億ドルという包括的な協力を行うという目標を達成し、2009年度末で終了しました。日本はMDGsの達成期限まで5年という節目の年に「国際保健政策2011-2015」を策定し、MDGs国連首脳会合の機会に発表しました。菅総理大臣は、この政策に基づき、保健関連MDGsの達成に貢献するため、この分野において2011年からの5年間で50億ドルの支援を行うことを表明しました。

この新政策は、①母子保健、②三大感染症(HIV/エイズ、結核、マラリア)対策、③公衆衛生上の緊急事態への対応、を3つの柱とする保健分野の支援に関する包括的なものです。

日本はこの新政策の下で、保健関連のMDGsを達成していく上での課題(ボトルネック)解決に焦点を当て、効果的で、効率的な支援を実践していきます。

MDGsの達成に向けた進ちょくが特に遅れている母子保健については、日本が国際社会に対して提案した支援モデルである“EMBRACE(エンブレイス)”<sup>(注4)</sup>に基づき、産前から産後まで切れ目のない手当を確保するための支援を強化します。具体的には、妊産婦の定期健診や、機材と人材の整った病院での新生児の手当て、病院へのアクセス改善、ワクチン接種などがパッケージで行われるよう国際社会と協力して支援を行います。日本はこの政策をもとに、支援の実施国において、国際機関などのほかの開発パートナーとともに、68万人の妊産婦と、296万人の新生児の命を含む1,130万人の乳幼児の命を救うことを目指します。三大感染

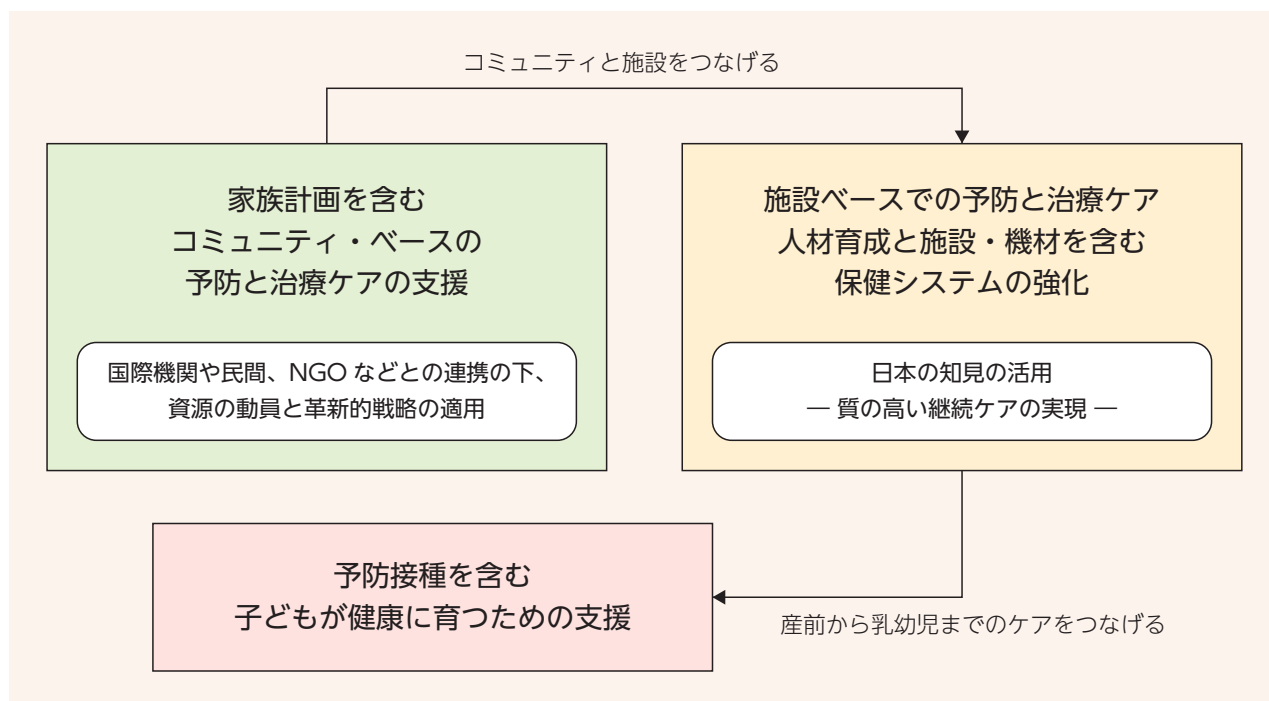
症対策については、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)を通じた支援を特に強化します。日本は、2010年9月のMDGs国連首脳会合および10月の世界基金第3次増資会合において、世界基金に対して当面最大8億ドルの拠出を行うことを表明しました。こうした資金面でのさらなる貢献のみならず、世界基金を通じた支援と二国間支援との補完性の強化にも取り組んでいきます。日本はこの政策をもとに、その支援実施国において、ほかの開発パートナーとともに、エイズ死亡者を47万人、結核死亡者を99万人、マラリア死亡者を330万人削減することを目指します。

新型インフルエンザやポリオなどの国際的な公衆衛生上の緊急事態や、自然災害、紛争などによる健康被害に対しても積極的な支援を行っていきます。これらを通じ、コミュニティの安定と平和構築に貢献していきます。

注4 EMBRACE: “Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care”の頭文字を取ったもの。

図表 I-2

EMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)モデル



## 2. 教育分野の新政策

教育は人々の社会参加を実現する基礎を形成します。日本は、人間の安全保障を推進するために不可欠な分野の1つとして、教育分野における支援を重視してきました。2002年には「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN<sup>注5</sup>)」を発表し、教育の機会の確保や質の向上、マネジメントの改善を重点項目に、学校建設や教員養成などハードとソフトの両面を組み合わせた支援を行ってきました。

MDGsおよび「万人のための教育(EFA<sup>注6</sup>)」の達成期限である2015年まで残すところ5年となった2010年、開発途上国の多様なニーズや、教育支援に関する国際的な議論の潮流も踏まえつつ、日本は新たに「日本の教育協力政策2011-2015」を策定し、MDGs国連首脳会合の機会に発表しました。菅総理大臣は、この政策に基づき、疎外された子どもや紛争国を含む世界中の子どもたちが教育を受けられるよう、2011年からの

5年間で35億ドルを支援することを表明しました。この政策により、日本は少なくとも700万人(延べ2,500万人)の子どもたちに質の高い教育環境を提供します。

新政策は、①基礎教育支援、②ポスト基礎教育(初等教育修了後の中等教育、職業訓練、高等教育)への支援、③紛争や災害の影響を受けた脆弱国における教育の支援、を3つの柱とし、教育セクター全体を対象とした包括的な政策です。日本はこの政策の下、

注5 BEGIN: Basic Education for Growth Initiative

注6 EFA: Education for All. 1990年にタイのジヨムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」において、基礎教育(生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育および基礎的学習のニーズを満たすための教育)がすべての子ども、青年、成人に提供されねばならないことが確認された。

教育関連のMDGsおよびEFAの達成に貢献するとともに、2015年以降も見据えて協力を実施し、人間の安全保障の実現に努めていきます。

MDGsの目標2(普遍的初等教育の達成)の達成に直結する基礎教育の支援については、支援モデル「スクール・フォー・オール」に基づき、学校・コミュニティ・行政が一体となった包括的な学習環境の改善を行います。具体的には、相互に関連する5つの項目、①質の高い教育(教師の質など)、②安全な学習環境(栄養・衛生面など)、③学校運営改善、④地域に開かれた学校、⑤インクルーシブ教育(貧困層、

紛争、障がい者など就学が困難な状況下の子どもへの対応)を重視し、各国のニーズに応じて適切な支援を実施していきます。また、初等教育の普及を加速化させるための国際的な枠組みである「ファスト・トラック・イニシアティブ」(FTI<sup>注7</sup>)に対しても、その改革プロセスにかかわる議論と改革への実際の取組に積極的に参画するとともに、FTIが設置している基金への拠出を増額することで支援を強化していきます。

グローバルな知識基盤社会においては、経済成長や国際競争力を向上し、貧困を削減していく上で、ポスト

基礎教育の重要性がますます高まっています。日本は、初等教育の普及に伴い、ポスト基礎教育への需要が高まっている現状も踏まえ、拠点となる職業訓練校の強化、高等教育ネットワークの構築促進、留学生の受け入れや交流の促進に特に取り組んでいきます。

また、就学していない児童の約35%を占める2,500万人の子どもたちが紛争の影響下にある低所得国で生活していることなどを踏まえ、紛争や災害の影響を受けた脆弱国における教育の支援にも力を入れます。



小学校の授業風景(ウガンダ) (写真提供: 佐藤浩治 / JICA)

注7 FTI: Fast Track Initiative。EFAダカール行動の枠組みやMDGsに含まれている「2015年までの初等教育の完全普及」の達成促進を目指す国際的な支援の枠組みで、2002年4月に設立。

図表 I-3

日本の基礎教育支援モデル「スクール・フォー・オール」

